- 1				
	事務事業名	JR中央本線連続立体交差事業	事務事業 No.	14

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 □規則・規程・要網 □なし)				
根拠法令等	■あり→ (都市計画法、小金井市基本構想、小金井市都市計画マスターブラン)				
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 ■ハード □内部管理 □その他				
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(■公共的団体 □民間)				
共 通 課 題	■環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連				
担 当 部	都市整備部 担当課 都市計画課 担当課長 酒井功二				

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	市街地整備		JR中央本線連続立体交差事業 の推進

【事業概要】	
目的 (何のために)	JR中央本線を連続立体交差化することにより、慢性的な交通渋滞を引き起こしていた踏切を解消する。
対象 (誰・何を対象に)	東京都が事業主体となり、沿線6市によるJR中央本線(三鷹~立川間)約13. 1kmの在来線を連続立体交差化する事業。JR中央本線、市民及びJR中央本線を横断する者
手段・方法 (内容、やり方等)	事業費約1,711億8,000万円【負担割合 JR278億4000万円(約16,3%)、都市側 約1,433億4,000万円 (約83,7%)、内訳 国716億7,000万円(1/2補助)、都501億7,000万円(1/2の70%)、6市約215億円(1/2 の30%)、小金井市約94億5,800万円(215億円の43,989116%)】平成7年度より負担開始
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (JR中央本線連続立体交差事業東区間(三鷹~国分寺間)の上り線の高架化とそれに伴う踏切 の解消 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (平成21年12月、東区間の上り線高架化及び踏切の解消 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (主な都道の平均旅行速度が約3割向上 : 13.5km/h(高架化前)⇒17.3km/h(高架化後)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成7年度からの東京都の事業であり、施行協定に基づき負担金を支出している。) 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (市の直営事業ではないため、市民からの要望に応えられない事項もある。) 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (事業の施行工程を都・JRに検討していただき、改善できるところを少しでも要望する。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事業費(決算額)(①)		672,672,575	655,427,840	
		当初予算額	800,433,000	600,420,000	555,180,000
		決算額	672,672,575	655,427,840	
		執行率	84.04%	109.16%	
	人	件費合計 (②)	6,440,000	9,200,000	9,790,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.700	1.000	1.100
ш		一般職員人件費	6,440,000	9,200,000	9,790,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳出計 A(①+②)		679,112,575	664,627,840	564,970,000
	国・都支出金の合計(③)		0	0	0
歳	使用料・手数料の合計(④)		0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	679,112,575	664,627,840	564,970,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	6,142.591	5,970.373	5,052.495
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指	1標う	データ】						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	JR中央本線連続立体交差事業負担金	円	目標値	800,369,000	600,356,000	555,115,000
指標	量	説明	各年度における負担金		実績値	672,608,575	655,362,840	
1	成	名称			目標値			
	果説明				実績値			
	活動	名称	踏切除去箇所数	箇所	目標値	0	7	0
指標	量	説明	線路の高架化による踏切踏切除去の箇所数		実績値	0	7	
2	成	名称			目標値			
	果	説明		·	実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)						
事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価						
・22年度の事業完了を目指し、小金井市域では武蔵小金井、東小金井両駅の駅舎の築造工事等を行うため、 事業費に応じた負担金を支出する。						
今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予	5算の方針)					
活動量 □拡大 ■現状 □縮小 □要改善 □廃止 □委託化 □協働化	□情報化					
予 算 □拡大 ■現状 □縮小 □廃止						

- 1				
	事務事業名	都市計画道路3·4·14号線整備事業	事務事業 No.	675

【基本情報】

全个 目状 				
実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)			
根拠法令等	■あり→ (道路法 □なし			
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 ■ハード □内部管理 □その他			
実施 形態	□全部直営 ■一部委託(□公共的団体 ■民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)			
共 通 課 題	■環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連			
担 当 部	都市整備部 担 当 課 都市計画課 担 当 課 長	酒井 功二		

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	道路	道路の整備	主要道路の整備

【事業概要】

JR中央本線連続立体交差事業後の南北交通の円滑化と、武蔵小金井駅南口交通広場整備に併せ 全で快適な歩行者空間の整備、バスレーンの確保、沿道商店街の活性化を図る。	、安
武蔵小金井駅南口から前原坂上交差点までの延長約260m、幅員16mの区域。	
東京都からの委託で、都道の用地取得・道路整備をする。	
平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (用地取得 7件 91.93㎡を予定。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (用地取得 10件 93.05㎡を取得。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (用地取得進捗率 25%(20年度末)→70%(21年度末))
事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成19年度からの東京都の委託事業であり、基本協定書に従い事業を進捗しているため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (1.基本協定で整備期間が平成23年度までの5年間となっており、道路整備が間に合わない。 2.駅前商店街のアーケード撤去。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入))
	全で快適な歩行者空間の整備、バスレーンの確保、沿道商店街の活性化を図る。 武蔵小金井駅南口から前原坂上交差点までの延長約260m、幅員16mの区域。 東京都からの委託で、都道の用地取得・道路整備をする。 平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (用地取得 7件 91.93㎡を予定。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (用地取得 10件 93.05㎡を取得。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (用地取得進捗率 25%(20年度末)→70%(21年度末) 事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (平成19年度からの東京都の委託事業であり、基本協定書に従い事業を進捗しているため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (1.基本協定で整備期間が平成23年度までの5年間となっており、道路整備が間に合わない。2.駅前・問題点に対して見直と行う必要があるか。 ■ある 一課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事業費(決算額)(①)	75,041,216	326,035,904	
	当初予算額	348,654,000	270,617,000	266,902,000
	決算額	75,041,216	326,035,904	
	執行率	21.52%	120.48%	
	人件費合計(②)	4,598,784	13,869,780	10,921,200
歳出	一般職員工数(人/年)	0.297	1.023	0.788
ш	一般職員人件費	2,732,400	9,411,600	7,013,200
	再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
	再任用職員人件費	0	0	0
	嘱託職員人件費	1,866,384	4,458,180	3,908,000
	歳出計 A(①+②)	79,640,000	339,905,684	277,823,200
	国・都支出金の合計(③)	79,640,000	330,494,084	277,823,200
歳	使用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	その他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳入合計 B(③+④+⑤)	79,640,000	330,494,084	277,823,200

(単位:円)

(十年:1								
純支出額 C(A-B)	0	9,411,600	0					
市民1人当たりコスト(C/人口)	0.000	84.545	0.000					
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					

【指煙データ】

Lite	指標データ】								
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度	
指標	活動	名称	事業用地取得面積	m	目標値	76.49	91.93	62.55	
	量	説明	市が取得した道路用地の面積		実績値	36.06	93.05		
1	成	名称			目標値				
	果	説明			実績値				
	活動	名称	事業用地取得進捗率	%	目標値	45	69	100	
指揮	到量	説明	取得予定面積に対する取得済み面積の割合		実績値	25	70		
標 2	成	名称			目標値				
	果	説明			実績値				

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)									
	事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価								
・武蔵小金井駅南口周辺整備に併せて順調に用地取得が進んでおり、22年度から道路管理課が工事着手する。 ・予算は東京都からの委託事業のため、用地費全額を都が負担している。									
今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針)(予 算	章:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止			•		

- 1				
	事務事業名	東京地区用地対策連絡協議会負担金事務	事務事業 No.	739

【基本情報】

実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 ■なし)							
根拠法令等	■あり→ (公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱(閣議決定))							
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 ■ハード □内部管理 □その他							
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)							
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連							
担 当 部	都市整備部 担 当 課 都市計画課 担 当 課 長 酒井 功二							

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あ るまち(環境と都市基盤)	道路	道路の整備	主要道路の整備

【事業概要】		
目的 (何のために)	公共用地の取得につき、会員相互での密な連携による情報交換を行うとともに、協議会としてのスケールメリットを活用し、用地事務の効果的かつ安定的な実施を図る。	-
対象 (誰・何を対象に)	都市計画課用地係職員	
手段・方法 (内容、やり方等)	東京都、区市町村、私鉄、電力会社等の計68団体による協議会を構成し、各構成団体における用地 事務の効果的かつ安定的な実施に寄与する。	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (・協議会から損失補償算定標準書を受領することにより、公共用地の取得に活用する。 ・幹事会、研修会等への参加により、用地事務に係る職員のスキルアップを図る。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (・協議会から受領した損失補償算定標準書により、各種公共用地の取得を行った。 ・幹事会、研修会等への参加により、用地事務に係る職員のスキルアップを図った。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (・年度当初において、損失補償算定標準書を受領 ・幹事会(2回)、研修会(2回)に参加)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (・協議会として、幹事会、研修会等における内容を毎年見直し、その時々の情勢に合った内容を取り上げている。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (・用地事務においては、関係権利者の意識向上等により、業務の高度化及び複雑化が進んでおり、協議会として取り上げる内容につき、今後とも毎年見直しを行っていく必要がある。課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (・より効率的な協議会運営に向け、協議会としての取組内容につき、幹事会等の場面のみならす、各会員間においても積極的な議論を行い、主体的な事業実施を図っていく。)	

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	15,000	15,000	
		当初予算額	15,000	15,000	15,000
		決算額	15,000	15,000	
		執行率	100.00%	100.00%	
	人	牛費合計 (②)	460,000	460,000	445,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.050	0.050	0.050
1		一般職員人件費	460,000	460,000	445,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	475,000	475,000	460,000
	围	都支出金の合計(③)	0	0	0
歳	使用料・手数料の合計(④)		0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(単位:口)
純支出額 C(A-B)	475,000	475,000	460,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	4.296	4.267	4.114
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

LŦ	指標データ】								
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度	
	活動	名称	損失補償算定標準書の受領	回	目標値	1	1	1	
指標	新 量	説明	連絡協議会から損失補償算定標準書を受領するより、公共用地取得の基礎とする。	らことに	実績値	1	1		
1	成	名称	公共用地取得における損失補償算定標準書の 活用	ı	目標値	1	1	-	
	果	説明	連絡協議会から損失補償算定標準書を受領するより、公共用地取得の基礎とする。	ことに	実績値	ı	ı		
	活動	名称	幹事会、研修会等への参加	回	目標値	4	4	4	
指標	到量	説明	幹事会、研修会等への参加により、用地事務に 員のスキルアップを図る。	系る職	実績値	4	4		
2	成	名称	用地事務に係る職員のスキルアップ	ı	目標値	-		-	
	果	説明	幹事会、研修会等への参加により、用地事務に 員のスキルアップを図る。	系る職	実績値	-	-		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

当市においては、協議会から受領する損失補償算定標準書をもとに、公共用地の取得を行っている。 もし仮に損失補償の算定を当市単独で行うとすれば、専門職員の配置(又は委託契約の締結)が必要となることに加え、近隣 市と損失補償算定が異なるものとなってしまい、道路ネットワーク整備においての公共性・一体性が損なわれてしまう。 また、研修等への参加にあっては、協議会のスケールメリットにより、費用対効果の高い受講が可能となっている。

以上の理由により、自主評価は、活動量・予算ともに「現状」としての評価とし、協議会運営については、幹事会等における議 論のなかで、更なる効率的な運営を目指していくこととしたい。

今後の方		5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
	活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
	予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

- 1				
	事務事業名	住宅増改築資金融資あつせん事業	事務事業 No.	51

【基本情報】

LET HTM				
実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 ■条例 □規則・規程・要綱 □なし)			
根拠法令等	■あり→ (小金井市住宅増改築資金の融資に関する条例)			
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他			
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)			
共 通 課 題	■環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連			
担 当 部	都市整備部 担当課 まちづくり推進課 担当課長 関根 久史			

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あ るまち	住宅·住環境	良質な住宅の供給	住宅供給の促進

【事業概要】

【尹未似女】		
目的 (何のために)	住宅の増改築、修繕、模様替え及び太陽光発電設備等の設置を行う者に、特定金融機関を通じて 資金を融資することにより、市民生活の向上と住環境の整備を図ることを目的とする。	その
対象 (誰・何を対象に)	当該住宅の所有者で、市内に1年以上居住し、引続き居住の見込のある者	
手段・方法 (内容、やり方等)	貸付利率の1/2を市が負担する。(平成21年度の貸付利率は3.55%、市の負担は1.775%)	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (平成21年度は2件の新規申請を見込む 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記力 (平成21年度実績は1件 (申請は4件あったが、融資審査基準を満たさなかったため、申請取消しとなった) 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 平成21年度の融資決定者は1人 融資額は1,300,000円 (平成21年度に市が利子補給を行った者は新規決定者を含め6人、利子補給金額は147,515円であった。))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) □ (貸付利率の変更は、毎年度行っている。 また、平成18年度に増改築の実施内容に太陽光発電設備を追加した。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (住宅リフォーム等に関する問い合わせは非常に多いが、利子補給制度であることを説明すると申請に至らないケースが多くなっている。今後、補助制度等についても検討を行う必要がある。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □ 「庁内検討 □ 市民協働 □ 外部委託 □ 指定管理者 ■ その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (補助制度を実施した場合、財政的負担は大きくなると思われる。 また、他課でも住宅改修事業を実施してる場合があるため、調整が必要である。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事業費(決算額)(①)		143,169	149,672	
		当初予算額	275,000	215,000	192,000
		決算額	143,169	149,672	
		執行率	52.06%	69.61%	
	人	件費合計 (②)	966,000	966,000	178,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.105	0.105	0.020
ш		一般職員人件費	966,000	966,000	178,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	1,109,169	1,115,672	370,000
	国・都支出金の合計(③)		0	0	0
歳	使用料・手数料の合計(④)		0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	1,109,169	1,115,672	370,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	10.032	10.022	3.309
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	1,109,169.000	1,115,672.000	185,000.000
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

LIFE	14ポテータ】							
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動量	名称	申請者件数	回	目標値	2	2	1
指標	量	説明	申請者の件数		実績値	1	4	
1	成果	名称	融資決定者数	件	目標値	2	2	2
	果	説明	新規融資決定者数	-	実績値	1	1	
	活動量	名称			目標値			
指標	勤量	説明		-	実績値			
2	成	名称			目標値			
	成果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

利子補給制度は、補助制度に比べ、メリットを感じにくい制度となっているように思われる。補助制度への移行は財政負担が大きくなることが想定されるため、他市の制度実施の実績等を参考に検討することが必要である。

今後の方	針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針)(予	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

事務事業名	木造住宅耐震助成事業	事務事業 No.	657
		i e	l

【基本情報】

実 施 義 務	施 義 務 □義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (木造住宅耐震診断助成金交付要綱・木造住宅耐震改修助成金交付要綱・木造住) に耐震相談業務実施要綱					
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 ■補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	■全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	都市整備部 担当課 まちづくり推進課 担当課長 関根 久史					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	住宅·住環境	快適な住環境の整備	生活環境の保全

【事業概要】

【事業概要】	
目的 (何のために)	木造住宅の耐震診断・耐震改修を実施する場合、その費用の一部を助成することにより、市内の住宅の耐震化を図ることを目的とする。また、建築士による耐震相談により耐震化の普及啓発を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	当該住宅の所有者
手段・方法 (内容、やり方等)	耐震診断を実施した者に5万円を上限に助成する。(耐震診断に要した費用の2/3以内の額) 耐震改修を実施した者に30万円を上限に助成する。(耐震改修に要した費用の1/3以内の額) 月1回、建築士による耐震相談を実施 謝礼は1回当たり1万円
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (耐震化の促進により災害に強いまちづくりを目指す。耐震診断=24件、耐震改修=8件)
活動実績	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 口達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)
(事業の結果等)	(市報等に制度の周知、耐震化の普及啓発等に努めたが、費用等を理由に耐震診断に繋がらな) いケースが多かったため
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)
	(耐震診断=14件、耐震改修=9件、相談窓口実施回数=12回(計21件)
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)
	(耐震診断事務所の追加)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない
見直し実績	(木造住宅の耐震化助成だけでなく非木造住宅、共同住宅等の耐震化助成についても検討が必) 要である。
(事業の改善、実施方法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある
	→課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入)
	分譲マンション等の耐震化事業は、財政的な負担が大きい。また、専門性の高い分野であるため、担当課だけでの対応が困難であり、建築営繕課等の協力が必要であると思われる。

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

196,375.000

589.125.000

THOUSE THE PROPERTY		(1 1 1 1 1 N)			(+ + 1 1)
			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	3,745,390	3,439,980	
		当初予算額	3,950,000	4,023,000	3,723,000
		決算額	3,745,390	3,439,980	
		執行率	94.82%	85.51%	
<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>	人	牛費合計 (②)	5,060,000	5,060,000	2,670,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.550	0.550	0.300
-		一般職員人件費	5,060,000	5,060,000	2,670,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	8,805,390	8,499,980	6,393,000
	国	・都支出金の合計 (③)	1,608,000	1,114,000	1,680,000
歳	使	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	1,608,000	1,114,000	1,680,000
					(単位:円)
		純支出額 C(A-B)	7,197,390	7,385,980	4,713,000
	市民	1人当たりコスト(C/人口)	65.101	66.348	42.148

327,154.091

899.673.750

527,570.000

820.664.444

「歩煙データ】

指標1当たりコスト(C/成果実績値)

指標2当たりコスト (C/成果実績値)

Lit	指標アーダー								
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度	
指標	活動	名称	耐震診断助成	件	目標値	24	24	24	
	量	説明	耐震診断の申請件数		実績値	22	14		
1	成	名称	耐震診断助成		目標値	24	24	24	
	果	説明	耐震診断の実績		実績値	22	14		
	活動	名称	耐震改修助成	件	目標値	8	8	8	
指標	量	説明	耐震改修の申請件数		実績値	8	9		
2	成	名称	耐震改修助成	件	目標値	8	8	8	
	果	説明	耐震改修の実績		実績値	8	9		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要	予質概要	総コスト指標.	指煙デー	々を踏まえた	- 白主 評値

住宅の耐震改修は、費用負担が大きいことから、実施に至らないケースが多くなっていることから、補助額の増額等の検討が必要である。

また、市内の耐震化促進のためには、分譲マンションや緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が必要不可欠である。

今後のプ		針	(活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予:	算:平成22年月	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
	活動量		■拡大	□現状	□縮小	□要改善	□廃止	□委託化	□協働化	口情報化
	予 算		■拡大	□現状	□縮小	□廃止				

事務事業名	道路維持補修事業	事 務 事 業 No.	33
-------	----------	-------------	----

【基本情報】

E SECTION THAT							
実施義務	務 ■義務事業 (法律で実施が義務づけられている) □任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)						
根拠法令等 □あり→ (道路法□なし)		
種 別	ロソフト 口窓ロソフ	ト 口施設の管理	·運営 □補助·助成	■ハード □内部管	管理 口その他		
実 施 形 態	□全部直営 ■一部	□全部直営 ■一部委託(□公共的団体 ■民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男3	女共同参画関連	□情報化関連 □市	民協働関連			
担 当 部	都市整備部	担 当 課	道路管理課	担当課長	東山 博文		

【総合計画における位置づけ】

ĺ	レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
	みどり豊かで快適な魅力あ るまち(環境と都市基盤)	道路	道路の整備	生活道路の整備

【事業概要】		
目的 (何のために)	道路を常時良好な状態に保つため	
対象 (誰・何を対象に)	道路の利用者(一般交通)	
手段・方法 (内容、やり方等)	民間業者(年間単価契約)及び直営で道路等の維持補修を行う。	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (一般交通に支障を及ぼさないよう道路を常時良好な状態に保つ。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (道路付属物や道路舗装の修繕を実施した。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) 道路付属物・舗装の修繕により、その損傷等による第三者被害を防止し安全かつ円滑な道路交通が確保できた。))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (直営から民間への事業委託 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (道路施設や舗装の老朽化で年々市民からの苦情や要望が増えており、内容も複雑・多様化していて処理までにかなりの時間がかかることにより、未処理案件が増加傾向にある。 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 ■外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) ○ 取りまとめて作業することで効率性を高める。 (○ 民間委託で行うものと直営で行うものを、補修内容によってそれぞれの長所・短所に応じて実施する。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事:	業費(決算額) (①)	29,271,174	33,488,109	
		当初予算額	32,950,000	34,772,000	40,142,000
		決算額	29,271,174	33,488,109	
		執行率	88.84%	96.31%	
	人	件費合計 (②)	30,997,200	15,992,800	15,561,700
歳出		一般職員工数(人/年)	2.391	0.434	0.521
ш		一般職員人件費	21,997,200	3,992,800	4,636,900
		再任用職員工数(人/年)	3.000	4.000	2.000
		再任用職員人件費	9,000,000	12,000,000	7,200,000
		嘱託職員人件費	0	0	3,724,800
	歳	出計 A(①+②)	60,268,374	49,480,909	55,703,700
	国	・都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使用料・手数料の合計(④)		0	0	0
入	そ(の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳.	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

			(十四.11)
純支出額 C(A-B)	60,268,374	49,480,909	55,703,700
市民1人当たりコスト(C/人口)	545.129	444.489	498.155
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

	1177	, ,,	指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動量	名称	道路維持補修工事	件	目標値	200	200	200
指標	新 量	説明	民間業者:48 直 営 :198		実績値	181	246	
1	成果	名称			目標値			
	果	説明			実績値			
	活動量	名称			目標値			
指標	新 量	説明		-	実績値			
任 2	成果	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)									
	事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価								
道路維持補修工事については、工事規模もあるため実績件数での評価は難しいが、緊急性を要する小規模なものは直営で実施し、中・大規模なものは民間委託で実施できており効率的に事業が進んでいる。									
今後の方	5針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	・算の方針)	
活動量 □拡大 ■現状 □縮小 □要改善 □廃止 □委託化 □協働化 □情報化									
予算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

									ンク			0, ,	えた				1				
	集の細分																				
構においてi																					
で行い、緊急 ₽成22年度																					
FR22年度 これについて															·11) &	文リ	/ C 1/43	囲は	. B #	11 C	, 1/4 C I
-101- 2011	いった	גאיי	△あれ	~ം ∟		CI-8	り巾	判里	、广昇	ال ے۔	-坎 (八)	カ計	me c	120							
今後の方	針 (活	動量	: 平成:	23年)	度の	活動量	量のス	方針)	(予	算:-	平成22	年度	と比	交した	平原	戊23₫	∓度の)予:	算の	方針)	
			_			- Arts								== 11			b 141 11		_	++= /	
活動量	□扣	大		現状		□縮ィ]/	□ \$	要改善		口廃止	-	口委	託化	;	口協	協働化			情報化	í
予 算	□扣	+	_	現状		□縮ノ	ls.	口用	≅ ı⊦												
), 21.	L 1),	1.A	-	シレハ			•		£111												
), 11	الز ت	۸۸	_	91·1X					тш.												
л д.	L 1/4	47	_	20.10		— ₩B*															
										 面)											
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏書	き え		3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者		成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏る	き え	. tc	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏す	ま え	. t:	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏 a	ŧ ā	: t:	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏 a	き え	: t:	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏書	ま え	: t:	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		路 a	ŧ <i>⊼</i>	: t=	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏す	ŧ ā	: t=	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏書	ŧ <i>ኢ</i>	: t=	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏す	ま え	た	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏す	₹ <i>え</i>	: t=	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏 i	ŧ ż	: t=	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		路 a	<u>₹</u>	. tc	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏書	<u> </u>	. t <u>-</u>	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏 ā	**************************************	. t <u>-</u>	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏 d	**************************************	. <i>t</i> =	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏す	ξ <i>λ</i>	. <i>t</i> =	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏 ³	ξ <i>λ</i>	. t	3	次	評	価				
	· 广内部县	長職者	音で構.	成する	る行耳	改評価	5会請	美によ	る評値		踏 d	₹ <i>⊼</i>	. t	3	次	評	価				
3次評価】	庁内部長	1 2	すで構, 文 評	成する	る行政及	改評値	2 :	後によ	る評価	***) 	首の	方針)	
3次評価]	· 广内部县	1 2	すで構, 文 評	成する	る行政及	改評値	2 :	後によ	る評価	***)予:	算の	方針)	
3次評価]	庁内部長	動量	・ で構 評 : 平成	成する	度の	改評値	五会詞 2 :	歳によな 言 方針)	る評価	を 算:		年度		愛した	三平 瓦	艾234				方針)	

□拡大 □現状 □縮小 □廃止



- 1				
	事務事業名	都市再生地籍調査事業	事務事業 No.	35

【基本情報】

▼ 本 は 世 本 は ま は ま は ま は ま は ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま							
実 施 義 務		□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (■法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (国土 □なし						
種 別	■ソフト ■窓口ソフ	ト □施設の管理	·運営 □補助·助成	□ハード □内部旬	管理 □その他		
実 施 形 態	□全部直営 □一	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(□公共的団体 ■民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 ■情報化関連 □市民協働関連						
担当部	都市整備部	担 当 課	道路管理課	担当課長	東山 博文		

【総合計画における位置づけ】

E 10 M M M 1 - 00 1 7 0 1 - 1 7	•		
レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	道路	道路の整備	生活道路の整備

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	地域防災計画による迅速な災害復旧の基礎として、早急に地籍情報を整備する。	
対象 (誰・何を対象に)	市内全域を調査対象とし、毎年0.1km程度の範囲で調査・測量等を行っている。	
手段・方法 (内容、やり方等)	小金井市の道路と個人所有の土地について所有者・地番・地目の調査と境界及び地籍測量を行い 地図及び簿冊を作成する。	٠.
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (小金井市の道路と個人所有の土地について所有者・地番・地目の調査と境界及び地籍測量を行い、地図及び簿冊を作成する。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (市が示した官民境界について、各々の土地所有者から承諾を得られた。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (小金井市の道路と個人所有の土地について所有者・地番・地目の調査と境界及び地籍測量を行い、地図及び簿冊を作成した。	,
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (国土地理院及び東京都の助言を基に事業を行なっているため。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (課題・問題点は対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入) (現在のところ、課題・問題点は見当たらない。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	14,457,926	14,457,422	
		当初予算額	14,458,000	14,458,000	11,949,000
		決算額	14,457,926	14,457,422	
		執行率	100.00%	100.00%	
	人	件費合計 (②)	2,300,000	2,300,000	2,225,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.250	0.250	0.250
ш		一般職員人件費	2,300,000	2,300,000	2,225,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	16,757,926	16,757,422	14,174,000
	国	・都支出金の合計 (③)	10,800,000	10,800,000	8,925,000
歳	使	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	そ	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	10,800,000	10,800,000	8,925,000

(単位·円)

			(年位.11)
純支出額 C(A-B)	5,957,926	5,957,422	5,249,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	53.890	53.516	46.942
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	67,093.761	65,755.210	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

	1 705 7		指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	「官民境界」確認のための立会い	日	目標値	10	10	10
指標	量	説明	現地においての境界線確認作業の実施		実績値	10	10	
1	成	名称	「官民境界」の確定	%	目標値	100	100	
	果	説明	調査対象地において「官民境界」が確定された	割合	実績値	88.8	90.6	
	活動	名称			目標値			
指標	新量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

地籍調査は、平成7年1月の阪神・淡路大震災を契機に、東京都では震災対策の一環として都市部において重点的に推進することとしています。また、事業費は国50%、都25%の計75%を都が負担金として補助し、市負担は25%分で、25%分のうち80/100が特別交付金の対象となっています。

年度ごとの調査対象面積については、担当部署の人員体制の都合上0.10km程度ですが、毎年「官民境界」が確定された率は調査地区の90%近くとなっており、災害後の復旧においても成果の利活用が期待できます。 以上のことから、本事業は必要不可欠と考えます。

今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 第	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	口要改善	□廃止	□委託化	口協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止				•	

事務事業名	砂川用水路管理事業	事務事業 No.	50

【基本情報】

実 施 義 務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 ■条例 □規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (小金井市公共物管理条例)					
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 ■ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(□公共的団体 ■民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	都市整備部 担当課 道路管理課 担当課長 東山博文					

【総合計画における位置づけ】

E 10 M M M 1 - 00 1 7 0 1 - 1 7	•		
レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	河川	用水路の整備	なし

【事業概要】		
目的 (何のために)	機能(水利権)等確保のため維持管理すること	
対象 (誰・何を対象に)	砂川用水路に隣接する市民	
手段・方法 (内容、やり方等)	請負により、砂川用水路の浚渫及び除草等を行なう	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (砂川用水路の防護柵等を設置し安全管理を図る。また、用水路の除草を行い地域住民の快適な環境整備を図る。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (防護柵の欠損部に柵を設置し転落等の事故を防止、用水路の除草を行い、雑草の繁殖をふせいだ。 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (転落防護柵設置工 L=8m、下草抑制工 31.0㎡、除草清掃工 L=2,559m	, .)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (浚渫及び施設の更新などは、請負方式が良い。また、年間を通じて行う必要がある除草清掃などは、委託方式が良い。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない (課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入))

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額)(①)	2,247,000	2,499,000	
		当初予算額	2,709,000	2,736,000	2,631,000
		決算額	2,247,000	2,499,000	
		執行率	82.95%	91.34%	
歳出	人作	牛費合計 (②)	1,564,000	1,564,000	1,513,000
		一般職員工数(人/年)	0.170	0.170	0.170
ш		一般職員人件費	1,564,000	1,564,000	1,513,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳と	出計 A(①+②)	3,811,000	4,063,000	4,144,000
	国•	都支出金の合計 (③)	0	0	0
国・ 歳 使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0	
	その	の他の合計(⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(丰位:11)
純支出額 C(A-B)	3,811,000	4,063,000	4,144,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	34.471	36.498	37.060
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

		-51	指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	砂川用水浚渫等工事	件	目標値	1	1	1
指標	量	説明	民間請負工事(浚渫・下草抑制工・他)		実績値	1	1	
1	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			
	活動	名称	水路敷除草委託	m	目標値	2559	2559	2559
指標	動量	説明	民間委託(除草・清掃工)		実績値	2559	2559	
2		名称			目標値			
		説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

砂川用水路は、過去玉川上水から分水を受け、農業用水路として、また水車の動力源として機能し地域の方々に親しまれておりました。近年清流の復活が望まれており、清流が復活した場合用水路として機能を維持していくための事業です。地域の方々からの要望等を踏まえ、樹木の剪定・除草・浚渫等の作業を行っており砂川用水路の維持管理には、欠かせない事業だと思います。

今後の方	針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	算:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	口要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

- 1				
	事務事業名	特殊建築物設備定期報告調査事業	事務事業 No.	100

【基本情報】

実 施 義 務	■義務事業 (法律で実施が義務づけられている) □任意事業 (□法律 □条例 □規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	■あり→ (建築基準法第12条 □なし ()				
種 別	□ソフト □窓ロソフト ■施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 □その他					
実 施 形 態	□全部直営 □一部委託(□公共的団体 □民間) ■全部委託(□公共的団体 ■民間)					
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連					
担 当 部	都市整備部 担当課 建築営繕課 担当課長 坂本 則男					

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	防災	防災都市づくり	なし

【事業概要】

【事業概要】		
目的 (何のために)	不特定多数の人が利用する建築物又は公共性のある建築物である特殊建築物等は、構造の老朽化、避難設備、 築設備の操作、作動不完全等を把握し、事故等を未然に防止する他、建物を良好な状態に保てるよう、調査を行う	
対象 (誰・何を対象に)	特殊建築物(学校、保育園、その他不特定多数の人が利用する公共施設)	
手段・方法 (内容、やり方等)	専門技術者に調査、検査、委託を行う。	
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (年度内に調査を行い、特定行政庁へ報告をする。)
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入))
(事業の加米サ)	(21年中に特定行政庁へ報告書を提出できた。)
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)	
	(調査報告書を各施設管理者に送付し、不具合があった箇所を改善してもらう)
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入)	
	(建築基準法とし、建築技術上、専門的に調査し、報告することが義務づけされています。)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない	
見直し実績	()
(事業の改善、実施方 法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可)	
	□庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入)	
	(課題・問題点はないため。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
			干成20年度	十成21千度	十成22年度(計画)
	事	業費(決算額)(①)	4,158,000	4,200,000	
		当初予算額	4,284,000	4,505,000	13,995,000
		決算額	4,158,000	4,200,000	
		執行率	97.06%	93.23%	
	人	牛費合計 (②)	460,000	460,000	445,000
		一般職員工数(人/年)	0.050	0.050	0.050
		一般職員人件費	460,000	460,000	445,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	4,618,000	4,660,000	14,440,000
	国·	都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳使	使月	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	4,618,000	4,660,000	14,440,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	41.770	41.861	129.136
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	124,810.811	125,945.946	390,270.270
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

Lite	指標テータ】							
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	定期報告を要する建築多数	施設	目標値	35	37	37
指標	新量	説明	建築基準法により指定された定期報告の要する の数	建築物	実績値	35	37	
1	成果	名称	定期報告を要する建築設備数	施設	目標値	35	37	37
	果	説明	建築基準法により指定された定期報告の要する 備の数	建築設	実績値	37	37	
	活動	名称			目標値			
指標	新量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明		·	実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

本事業による指導・助言に対して施設管理者側がすぐに対応することが難しい。(報告時期と予算の関係等)。特殊建築物等定期報告の調査年度は3年に1度になるため、平成22年度は3年に1度の該当年度に当ったが、平成23年度は建築設備定期検査だけになるため事業としては縮小となる。

今後0	方針 (活動)	量:平成23年原	度の活動量の	の方針)(予	算:平成22年	度と比較した平	² 成23年度の予	5算の方針)
活動量	口拡大	□現状	■縮小	□要改善	□廃止	□委託化	口協働化	□情報化
予 算	口拡大	□現状	■縮小	□廃止				

- 1				
	事務事業名	民有街路灯電気料金補助事業	事務事業 No.	39

【基本情報】

E-T-T-TA-TA-Z						
実施 義務	実 施 義 務 □義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 □条例 ■規則・規程・要綱 □なし)					
根拠法令等	根拠法令等 ■あり→ (小金井市街路灯補助金交付規則)					
種 別	ロソフト 口窓ロソ	フト □施設の管理	·運営 ■補助·助成	□ハード □内部管	管理 口その他	
実 施 形 態	■全部直営 □-	·部委託(口公共的	団体 口民間) 口全	:部委託(口公共的	団体 口民間)	
共 通 課 題	共 通 課 題 □環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 ■市民協働関連					
担 当 部	都市整備部	担 当 課	交通対策課	担当課長	川村史郎	

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	道路	人にやさしい交通環境の整備	交通安全の推進

【事業概要】		
目的 (何のために)	地域の交通安全及び防犯上の安全を確保し、快適な生活環境をつくる。	
対象 (誰・何を対象に)	自治会等街路灯の電気料金	
手段・方法 (内容、やり方等)	小金井市街路灯補助金交付規則(昭和40年10月16日)に基づき自治会等の申請に対し交付する。	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入) (自治会等4団体が補助金申請 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (補助金交付自治会等4団体・交付街路灯数41灯 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 □行っている(具体的内容を下欄に記入) ■行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (補助金の見直しについて、申請団体と協議していない。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない 都営住宅3団体、UR住宅1団体が申請団体となっている。基本的には設置してある自治会で電(気料金は支払うべきであるが、しかし、一方では不特定多数の市民が通行している実態もある。住空内の住中だけの街路紅ではない、課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 ■市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (補助金の交付を見直す(打ち切る)には、当該自治会と協議して了解をとる必要がある。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	車	業費(決算額) (①)	166,992	166,992	17,000 17,000
	当初予算額決算額		· ·	•	107.000
			167,000	167,000	167,000
			166,992	166,992	
		執行率	100.00%	100.00%	
ı.	人件費合計 (②)		92,000	92,000	89,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.010	0.010	0.010
н	一般職員人們	一般職員人件費	92,000	92,000	89,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳と	出計 A(①+②)	258,992	258,992	256,000
	国·	都支出金の合計(③)	0	0	0
歳	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
入	その	の他の合計(⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·

			(単位:円)
純支出額 C(A-B)	258,992	258,992	256,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	2.343	2.327	2.289
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指煙データ】

[IE	標フ	データ】						
			指標	値	20年度	21年度	22年度	
	掛紙	名称	街路灯電機料金補助金	灯	目標値	41	41	41
指標	新量	動量 説明 自治会等から申請のあった街路灯に対する電気料 交付する。		料金を	実績値	41	41	
1	成果	名称			目標値			
	果	説明			実績値			
	活動量	名称			目標値			
指標	新 量	説明			実績値			
2	成果	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

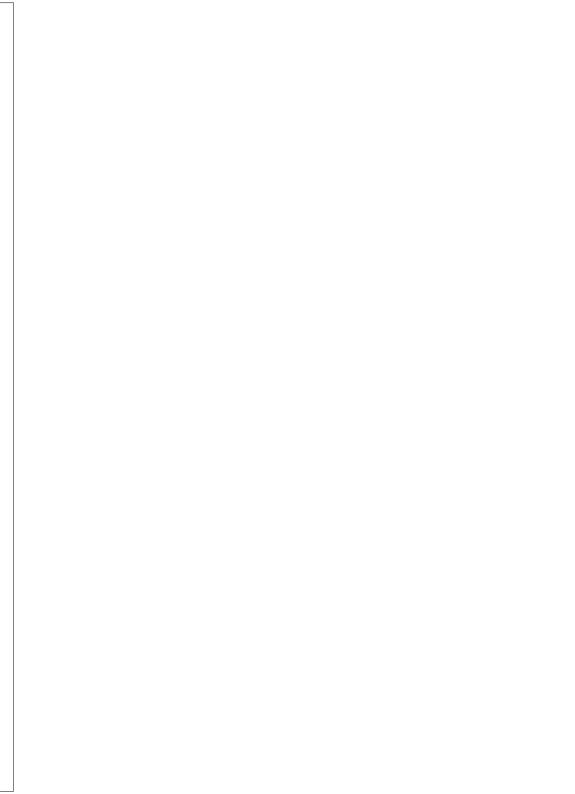
事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価

現状では、4団体41灯分の補助金を交付している。前記したように、街路灯の設置してある道路は不特定多数の市民が利用していますので、公衆的位置づけが強くなっている。このため、補助金の見直し(打ち切り)については、当該自治会との協議が必要となる。

今後の方	i針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	1:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	口拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	□拡大	■現状	□縮小	□廃止					

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

	各灯を設置して る夜間の円滑っ なとなるのが限 と考慮し、廃止	いる自治会 な交通の確保 定的な一部 や縮小は行	等で負担する 保、犯罪の発 住民だけでな	るべきものと考 巻生抑制など安 なく、不特定のi	えられるが. 全・安心の 市民に及ぶ	まちづくりに一気	市民が通行し 定程度寄与して	ている実態があいるものと推測されるよの経緯
)、地域におけれる。 受益対象 費用対効果等を	る夜間の円滑 ^っ なとなるのが限 考慮し、廃止	な交通の確保 定的な一部 や縮小は行	保、犯罪の発 住民だけでな	発生抑制など安なく、不特定のi	全・安心の	まちづくりに一気	定程度寄与して	いるものと推測さ
れる。受益対象 費用対効果等を	なとなるのが限 と考慮し、廃止	定的な一部 や縮小は行	住民だけでな	なく、不特定ので	市民に及ぶ			
			わず、要改き	羊状の 小し用る				フィングラ ユーケットエルサイ
呪仕 補助金をX	さ打している4月					ついて 甘油ナ	・ロないしょ	ノルボギャフ
		国体以外から) 学俊補助り	申請かめつた場	台の対応に	こついて、基準を	明確にしてお	く必要かめる。
今後の方	針 (活動量:	平成23年度	の活動量の	方針)(予 算	:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
江私里	D#+	口田仕	口縮小	■亜ル羊	口座山	口表式ル	디셔셔	口柱却儿
活動量	口拡大	□現状	山涧小	■要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化
- At-	- H-	— TB.(1):	m érb .l.	m de al				
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止				
今後の方	針(活動量: 3		の活動量の	方針)(予 算	:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)
	口拡大	□現状	□縮小	口要改善	□廃止	□委託化	□協働化	□情報化
活動量	LIMA							



事務事業名	交通災害見舞金支給事業	事務事業 No.	43
-------	-------------	----------	----

【基本情報】

E CONTROL TO A						
実 施 義 務		津で実施が義務づ 去律 □条例 ■規	けられている) 見則・規程・要綱 □なし	.)		
根拠法令等	根 拠 法 令 等 □なし (小金井市災害見舞金支給規則)					
種別	ロソフト 口窓ロソフ	アト □施設の管理	·運営 □補助·助成	□ハード □内部管	管理 ■その他	
実 施 形 態	■全部直営 □-	·部委託(口公共的	団体 口民間) 口全	:部委託(口公共的	団体 口民間)	
共 通 課 題	□環境関連 □男	女共同参画関連	□情報化関連 □市	民協働関連		
担 当 部	都市整備部	担 当 課	交通対策課	担当課長	川村史郎	

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	道路	人にやさしい交通環境の整備	交通安全の推進

【事業概要】		
目的 (何のために)	交通事故により死亡した場合の遺族に、応急的に必要な援護を行うために災害見舞金を支給する。	
対象 (誰・何を対象に)	死亡者の死亡の当時における配偶者(婚姻の届け出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にる者を含む。)、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹とする。	あ
手段・方法(内容、やり方等)	災害見舞金の支給	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 □目標がある(具体的内容を下欄に記入) ■目標がない(ない理由を下欄に記入) (交通事故の死者数を目標とすることが適当ではないため。 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (目標がないため 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入))
	(申請O件)
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) (交通事故により死亡した市民の情報をどのような方法で入手するかを、小金井警察署や市民課と調整した経過がある。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (原則としてご遺族本人の「申請」によるものであるが、交通事故による死者に係る個人情報をどのような方法で入手するか 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) (原則としてご遺族本人の「申請」によるものであるが、交通事故による死者に係る個人情報をどのような方法で入手するか市民課、警察署等を含めて検討する必要がある。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	0	0	
		当初予算額	60,000	60,000	60,000
		決算額	0	0	
		執行率	0.00%	0.00%	
	人	件費合計 (②)	92,000	92,000	89,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.010	0.010	0.010
ш		一般職員人件費	92,000	92,000	89,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳と	出計 A(①+②)	92,000	92,000	149,000
	国·	・都支出金の合計(③)	0	0	0
歳	使月	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
É	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(年四.11)
純支出額 C(A-B)	92,000	92,000	149,000
市民1人当たりコスト (C/人口)	0.832	0.826	1.332
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#VALUE!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

【指標データ】

Lti	ほう	データ】						
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度
	活動	名称	市報への掲載	回	目標値	0	0	1
指標	量	説明	市民に対する制度のPR		実績値	0	0	
1	成	名称	見舞金支給	件	目標値	なし	なし	なし
	果	説明	見舞金の支給件数		実績値	0	0	
	活動	名称			目標値			
指標	到量	説明			実績値			
2	成	名称			目標値			
	果	説明			実績値			

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

	事	業概要、予	算概要、総	コスト指標、技	指標データを	を踏まえた自己	E評価	
現状で継続する	る。							
今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	草:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	・算の方針)
活動量	口拡大	■現状	口縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止				
, ,,	_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ 2000		_,,,,				

【第2次評価】(他課の管理職者による評価)

1	次	評	価	及	7 ß	E	ア	IJ	ン	グ	を	踏	ŧ	え	<i>t-</i>	2	次	評	ſī
---	---	---	---	---	-----	---	---	----	---	---	---	---	---	---	-----------	---	---	---	----

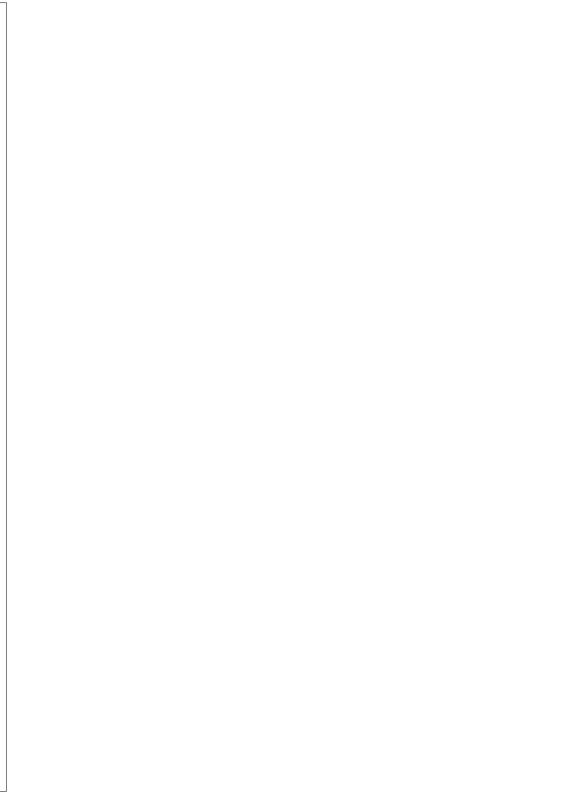
災害・事故の死亡者に対する見舞金支給制度の必要性が高いと判断しているのであれば、まずは市報・ホームページ以外にも有効な制度周知方法の検討をはかるとともに、申請の手順・手続き方法・期限等についても併せて広報し、制度の利用を促していくべきと考える。行政が行う、見舞金支給の範囲については、一定の基準を設けるべきであり、それに沿って支給を判断することは事務事業の効率化にもつながる。支給に係る詳細な事項については、交通災害の傾向、社会的な情勢・背景に照らし、適宜見直しされたい。

現状、所管課が交通事故死者を把握することが困難であり、本見舞金支給事業を申請制としている以上、事業を知らなければ見舞金の支給を受けることはできない。交通事故死者の遺族に対する見舞金支給の実績が6年間ないことを踏まえ、現在市が見舞金支給以外に行っている交通災害に係る施策との統合等を含めた事業の見直しについて検討していく必要があると思われる。また、今後の事業の見直しに当たっては、他課が所管している同一規則を根拠とする災害に係る見舞金支給事業との整合性についても考慮する必要があると感じられた。

今後の方針 (活動量:平成23年度の活動量の方針) (予 算:平成22年度と比較した平成23年度の予算の方針)
活動量 □拡大 □現状 □縮小 ■要改善 □廃止 □委託化 □協働化 □情報化
予 第 □拡大 ■現状 □縮小 □廃止

【第3次評価】(庁内部長職者で構成する行政評価会議による評価)

		1	次	評	価	及	び	2	次	評	価	を	踏	ま	え	た	3	次	評	価				
今後の方	5針 ()	活動	믋·□	区成2	3年月		活動	量σ	方金	+)	(予	質·	平成	22年	度と	- 計.重	†. I≎	·平F	廿23:	年度(カ予算	算の方	(針)	
活動量		□拡え	7	□∌	見状		□縮	小		丁要記	改善		□廃	止	[□委	託化		□t	劦働 亻	Ł	口情	報化	
予 算	Г	立拡え	-	ПΞ	見状		□縮	/ \	Г	〕廃」	ıĿ													
, ,,		- ,,,,,	•				— ·nu	•		_,,,,,														



事務事業名 交通安全協会補助事業 事務事業 No. 44

【基本情報】

【空平月刊】						
実 施 義 務		で実施が義務づ 律 □条例 ■ 規	けられている) 見則・規程・要綱 □なし	.)		
根拠法令等	■あり→ (小金: □なし	井市補助金等交·	付規則)
種 別	□ソフト □窓ロソフ	- □施設の管理	!·運営 ■補助·助成	□ハード □内部管	管理 □その他	
実 施 形 態	□全部直営 □一部	₩委託(口公共的	団体 □民間) ■全	:部委託(口公共的	団体 ■民間)	
共 通 課 題	□環境関連 □男3	女共同参画関連	□情報化関連 ■市	民協働関連		
担当部	都市整備部	担 当 課	交通対策課	担当課長	川村史郎	

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あ らまち(環境と都市基盤)	道路	人にやさしい交通環境の整備	交通安全の推進

【事業概要】		
目的 (何のために)	交通安全思想の高揚を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故を止するため。	防
対象 (誰・何を対象に)	市民	
手段・方法 (内容、やり方等)	交通安全協会補助金 765,000円	
	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 ■目標がある(具体的内容を下欄に記入) □目標がない(ない理由を下欄に記入)	
活動実績	(交通事故の減少 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 ■達成できた(具体的内容を下欄に記入) □達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入)) .)
(事業の結果等)	(交通事故が順調に減少している。)
	平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入)	
	小金井警察署と一体となり「交通死亡事故連続減少~チャレンジ・アンダー218」の目標達成に向 (け、春・秋の全国交通安全運動、毎月の交通安全日、夏休み中の交通事故防止対策等におい て、街頭監視活動や交通安全広報等を通じ、地道な活動を推進した。)
	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入)	
	(補助金額の見直しを行い、平成17年度に金額の改正を実施した。)
	本事務事業に課題・問題点はあるか。 □ある(具体的内容を下欄に記入) ■ない	
	()
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 □ある ・課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) □庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 □その他 ■ない(行わない理由を下欄に記入)	
	(課題・問題点はないため。)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	765,000	765,000	
		当初予算額	765,000	765,000	765,000
		決算額	765,000	765,000	
		執行率	100.00%	100.00%	
	人	牛費合計 (②)	368,000	368,000	356,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.040	0.040	0.040
ш		一般職員人件費	368,000	368,000	356,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳	出計 A(①+②)	1,133,000	1,133,000	1,121,000
	国·	都支出金の合計 (③)	0	0	0
歳	使月	用料・手数料の合計(④)	0	0	0
入	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	歳入合計 B(③+④+⑤) 0		0	0

(単位·円)

			(単位:口)
純支出額 C(A-B)	1,133,000	1,133,000	1,121,000
市民1人当たりコスト(C/人口)	10.248	10.178	10.025
指標1当たりコスト(C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	1.481	1.481	#DIV/0!

[IE	指標データ】								
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度	
	掛紙	名称	交通事故死者数	人	目標値	アンダー269	アンダー218	アンダー205	
指標	動量	説明	警視庁が掲げる数値(年度ではなく、暦年の数値	i)	実績値	218	205		
1	成果	名称			目標値				
	果	説明			実績値				
	活	名称	補助金交付申請額	円	目標値				
指標	動量	説明	交付申請をした補助金の金額		実績値	1,000,000	1,000,000		
2	成果	名称	補助金交付決定額	円	目標値				
		説明	交付決定をした補助金の金額		実績値	765,000	765,000		

【第1次評価】(事業担当課による分析・自主評価)

事業概要、予算概要、総コスト指標、指標データを踏まえた自主評価 交通事故死亡者数は順調に滅少しており、本事業は一定の効果があるものと判断できる。									
今後の方	5針 (活動量 :	平成23年度	の活動量の	方針)(予 算	1:平成22年	度と比較した平	成23年度の予	(算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	口要改善	□廃止	口委託化	□協働化	□情報化	
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止					

事務事業名	ちょこっと共済事業	事務事業 No.	45
-------	-----------	----------	----

【基本情報】

実施義務	□義務事業 (法律で実施が義務づけられている) ■任意事業 (□法律 ■条例 □規則・規程・要綱 □なし)						
根拠法令等	■あり→ (東京都市町村民交通災害共済条例)						
種 別	□ソフト □窓ロソフト □施設の管理・運営 □補助・助成 □ハード □内部管理 ■その他						
実 施 形 態	□全部直営 ■一部委託(■公共的団体 □民間) □全部委託(□公共的団体 □民間)						
共 通 課 題	□環境関連 □男女共同参画関連 □情報化関連 □市民協働関連						
担 当 部	都市整備部 担 当 課 交通対策課 担 当 課 長 川村史郎						

【総合計画における位置づけ】

レベル1(柱)	レベル2(施策)	レベル3(施策)	レベル4(施策)
みどり豊かで快適な魅力あるまち(環境と都市基盤)	道路	人にやさしい交通環境の整備	交通安全の推進

【事業概要】		
目的 (何のために)	会員の交通事故による災害に関し、共済見舞金の適切な給付を目的とする。	
対象 (誰・何を対象に)	加入者(小金井市に住民登録、外国人登録のある方。平成21年度13,437人)	
手段・方法 (内容、やり方等)	交通災害見舞金の支給	
活動実績 (事業の結果等)	平成21年度の本事務事業の目標は何か。 □目標がある(具体的内容を下欄に記入) ■目標がない(ない理由を下欄に記入) (市の事業ではないため、市が独自で目標値を設定することがなじまない 平成21年度の本事務事業の目標は達成できたか。 □達成できた(具体的内容を下欄に記入) ■達成できなかった(できなかった理由を下欄に記入) (目標がないため 平成21年度の事業の結果等(具体的内容を下欄に記入) (見舞金請求件数 65件 見舞金支払金額 492万円))
見直し実績 (事業の改善、実施方 法の見直し等)	事業開始から現在までに実施方法の見直し等を行っているか。 ■行っている(具体的内容を下欄に記入) □行っていない(行っていない理由を下欄に記入) 「平成21年度より、桜まつり会場(都立小金井公園)に加入受付ブースを出店し、加入促進を行っている。 本事務事業に課題・問題点はあるか。 ■ある(具体的内容を下欄に記入) □ない (加入者数の減少 課題・問題点に対して見直しを行う必要があるか。 ■ある →課題・問題点を見直す具体的手法は何か。(選択し具体的内容を下欄に記入、複数選択可) ■庁内検討 □市民協働 □外部委託 □指定管理者 ■その他 □ない(行わない理由を下欄に記入) ・公費加入(小中学生及び消防団員)の扱い・加入申込書の市内配布・市民への周知・見舞い金の削減)

平成22年度事務事業評価シート② (評価対象:平成21年度事業)

【総コスト指標】

(単位:円)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
	事	業費(決算額) (①)	0	0	
		当初予算額	0	0	0
		決算額	0	0	
		執行率	#DIV/0!	#DIV/0!	
	人作	牛費合計 (②)	1,840,000	1,840,000	1,780,000
歳出		一般職員工数(人/年)	0.200	0.200	0.200
ш		一般職員人件費	1,840,000	1,840,000	1,780,000
		再任用職員工数(人/年)	0.000	0.000	0.000
		再任用職員人件費	0	0	0
		嘱託職員人件費	0	0	0
	歳と	出計 A(①+②)	1,840,000	1,840,000	1,780,000
	国•	都支出金の合計 (③)	0	0	0
入	使月	用料・手数料の合計 (④)	0	0	0
	その	の他の合計 (⑤)	0	0	0
	歳	入合計 B(③+④+⑤)	0	0	0

(単位·円)

			(年四.11)
純支出額 C(A-B)	1,840,000	1,840,000	1,780,000
市民1人当たりコスト(C/人口)	16.643	16.529	15.918
指標1当たりコスト (C/成果実績値)	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
指標2当たりコスト (C/成果実績値)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

[ti	【指標データ】									
			指標	単位	値	20年度	21年度	22年度		
	掛紙	名称	東京都市町村民交通災害共済事業加入者数	人	目標値	なし	なし	なし		
指標	動量	説明	ちょこっと共済事業の加入者数		実績値	13,907	13,437			
1	成果	名称	見舞金請求件数	件	目標値	なし	なし	なし		
	果	説明	見舞金の請求件数		実績値	49件	65件			
	活	名称			目標値					
指標	活動量	説明			実績値					
2	成果	名称			目標値					
		説明			実績値					

[第1次評価](事業担当課による分析・自主評価)									
	事業	業概要、予算	算概要、総	コスト指標、打	指標データを	と踏まえた自主	E評価		
交通対策課では、加入者数を拡大するべく市民への周知活動等を行っているところであるが、本事業は、東京市町村総合事務 組合の事業であり、人件費以外の経費は全て当該事務組合が負担している。									
今後の方	j針 (活動量: j	平成23年度	の活動量の	方針) (予 算	章:平成22年月	度と比較した平	成23年度の予	算の方針)	
活動量	□拡大	■現状	□縮小	□要改善	口廃止	□委託化	□協働化	□情報化	
予 算	口拡大	■現状	□縮小	□廃止					